

保険金区分の新設周知

割戻金とセットでPR

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）は、4月1日に運用開始する建設共済保険の新たな保険金区分「6000万円」「7000万円」の周知と、

「7000万円」の周知と、万一の備えを手厚くできる補償額増額に向けた営業活動を強化する。茂木理事長は「掛

金の実質負担を軽減できる契約者割戻金をセットにした『1000万円プラス運動2・0』を展開していく」と話す。割戻金の助成金的役割を加味すると、保険金区分を引き上げても、実質掛け金が現状より減るケースもあるとい

う。近年の建設労働者の賃金上昇や民法改正に伴う逸失利益の高額化などを背景に、労働災害発生時の企業負担金が年々増加傾向にある。福祉共済団は、

現行の最高補償額の5000万円では負担金が多額をばば増やすことなく、りない事例が頻発していることを踏まえ、4月に6000万円、7000万円の保険金区分を新設することにした。福祉共済団の試算によると、掛け金が一定で100万円の契約者が8月に保険金区分を5000万円から6000万円に増額した場合、掛け金は1・2倍の120万円になる。割戻率25%と仮定して割戻金を算出すると、23万2000円の負担軽減になり、実質掛け金は96万8000円となる。このほかにも、実質負担額をばば増やすことなく、

安心を、未来への希望に。

新設保険金区分 最高 7,000万円に増額

新設保険制度により 実質負担が軽減

新設保険制度により 15点の加点になります

建設共済保険

10%のポイント

近年の建設労働者の賃金上昇や民法改正に伴う逸失利益の高額化などを背景に、労働災害発生時の企業負担金が年々増加傾向にある。福祉共済団は、

現行の最高補償額の5000万円では負担金が多額をばば増やすことなく、りない事例が頻発していることを踏まえ、4月に6000万円、7000万円の保険金区分を新設することにした。福祉共済団の試算によると、掛け金が一定で100万円の契約者が8月に保険金区分を5000万円から6000万円に増額した場合、掛け金は1・2倍の120万円になる。割戻率25%と仮定して割戻金を算出すると、23万2000円の負担軽減になり、実質掛け金は96万8000円となる。このほかにも、実質負担額をばば増やすことなく、

保険金区分を上げられるパターンもある。保険金区分別の加入状況によると、5000万円の契約数は1082件、4000万円は1809件、3000万円は3117件となっている。福祉共済団は、5000万円区分新設時の増額実績などを踏まえ、3000万円5000万円の層の約6000社をメインターゲットとし、「割戻金のメリットを享受してもらい、まずは3割程度の企業の増額を目指したい」（茂木理事長）という。

福祉共済団は、経営事項審査での15点加点などを含め、建設共済保険のメリットをPRするポスターも作成し、都道府県建設業協会などに配布したII写真。保険金区分増額の申し込みは、既に受け付けを開始している。

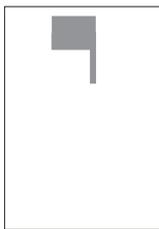
広報活動支弁額 上限年間30万円に

福祉共済団 地域の情報発信支援

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）は、4月1日から広報活動支弁額の上限枠を追加する。都道府県建設業協会が実施する「当団が別途定める企画に応じて行う広報」に対して、年間30万円を上限として支払う。建設業界の課題である「担い手確保・育成」を目的として、魅力につながる地域ごとの情報発信を支援する。

各協会と建設共済保険制度とのタイアップによる広報活動に対する支弁は、2015年度に開始。近年はユーチューブなどを活用した動画での広報活動が増加傾向にあり、広報活動表彰でも、23年度（東京）、24年度（長崎）は動画による広報活動が最優秀賞に選ば

れている。25年度は福島、兵庫、岡山が動画を作成し、動画媒体を活用した情報発信に対する支援の拡充でさらなる「担い手確保・育成」につなげたい考え。



最優秀に和歌山建協

25年度共済保険広報活動表彰

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）は、建設共済保険制度のPRに貢献した都道府県建設業協会をたたえる2025年度「広報活動表彰」の受賞協会を決めた。

最優秀賞に和歌山県建設業協会（中井賢次会長）を選定した。

審査基準は建設共済保険のPRを通じて▽業界のイメージアップ▽地域社会に貢献▽保険加入の促進効果が見られる▽保険加入のPR効果が特に大きいと期待

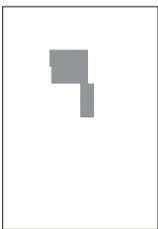
される1の4項目を重視した。

福祉共済団によると、和歌山建協は、和歌山県内の小学生向けフリーペーパーに建設業界の紹介記事を掲載し、建設共済保険をPRした。県内小学生を対象に配布しているフリーペーパー「わかやま探検ミュージアム」に業界PR記事を掲載し、生徒だけでなく保護者や教職員に対しても業界のイメージアップを図っ

た。発行部数は約3万部に上った。

優秀賞には北海道、福島、兵庫の3建協を選出。奨励賞には茨城、長野、岡山、徳島4県の各建協をそれぞれ選んだ。

表彰式を毎年3月に東京都内で開いている都道府県建設業協会会長会議で予定。受賞協会には表彰状と、副賞（最優秀賞10万円程度、優秀賞5万円程度、奨励賞3万円程度）を贈る。



最優秀は和歌山建協

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）は、2025年度建設共済保険制度広報活動表彰の受賞者を決定した。最優秀賞には、小学生向けのフリーペーパーに建設業界の紹介記事を掲載した和歌山県建設業協会を選んだ。3月12日に都内で開く都道府県建設業協会会長会に併せて表彰する。

同表彰は、建設共済保険の知名度向上と加入促進の強化を目的に、建設業協会とのタイアップによるPR効果が特に大きい事例を選定し、表彰状と副賞を贈呈している。

25年度最優秀賞の和歌山建協

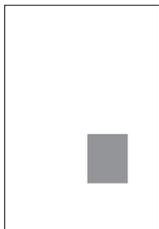
小学生向けフリーペーパーでPR

は、県内小学生を対象に約3万部が配布されているフリーペーパー「わかやま探検ミュージアム」に業界PR記事を掲載し、生徒だけでなく保護者や教職員に対しても業界のイメージアップを図った。

優秀賞には、フォトコンテストを開催した北海道建協、道の駅で建設業の現状を伝える動画の放映やパネルの設置を行った福島建協、担い手確保に向けたPR動画を作成した兵庫建協の3協会を選出した。このほか、茨城、長野、岡山、徳島の4建協に奨励賞を贈る。

今回は、24年度下期と25年度上期に行われた全165件の広報活動の中から受賞案件を絞り込んだ。

建設業福祉共済団 25年度広報活動表彰



など8協会。うち会員加入率の要件で一般助成金が支払われている協会は山梨（90%以上）、鳥取（同）、青森（85%以上）、愛媛（同）、徳島（80%以上）の5協会となっている。支払い要件も緩和する。会員加入率が40%未満の協会傘下の支部と、40%未満で会員数50以上の支部は、「会員加入率が30%増加」などの要件を「会員加入率が15%増加」に改める。要件を満たす支部に30万円を助成する。

福祉共済団は掛け金収入が24、25年度と2年連続で減収の見込み。だが26年度は増収に転じるとみており、助成金規定を改正。掛け金収入で40億円（25年度37億円見込み）を目指している。

建協事業向け助成金拡充

福祉共済団 加入率80%以上対象

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）は、都道府県建設業協会が実施する事業向けの一般助成金を拡充する。対象は会員加入率80%以上の協会。85%で100万円、90%で200万円、95%で300万円を加算する。負担と給付の不均衡を是正するため2025年4月に一般助成金規定を改正

したが、会員加入率が全国最高水準の80%以上に達しているにもかかわらず、一般助成金の減額が発生。「信頼関係を損なう」（福祉共済団）とし、4月に再度改正を行う。

一般助成金の加算は6月支払い分から実施する。現在、会員加入率80%以上の協会は秋田、岩手、鹿児島

